



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 猪崎 光一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 早登司 TEL 06(6644)7805
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,958	0.7	2,892	51.5	2,792	55.2	1,623	32.9
28年3月期	43,659	13.6	1,909	74.2	1,798	89.5	1,221	97.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,688百万円 (60.1%) 28年3月期 1,054百万円 (6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	5.63		17.4	7.3	6.6
28年3月期	4.24		15.4	4.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,943	10,165	26.8	35.26
28年3月期	38,625	8,474	21.9	29.39

(参考) 自己資本 29年3月期 10,165百万円 28年3月期 8,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,416	82	897	2,804
28年3月期	888	54	424	2,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				0.00	0.00			
29年3月期				0.00	0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	3.9	800	28.4	760	29.4	530	30.1	1.84
通期	41,700	5.1	2,270	21.5	2,160	22.6	1,500	7.6	5.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	288,357,304 株	28年3月期	288,357,304 株
期末自己株式数	29年3月期	64,022 株	28年3月期	63,022 株
期中平均株式数	29年3月期	288,293,974 株	28年3月期	288,295,140 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,359	0.9	2,863	51.0	2,754	52.9	1,614	29.6
28年3月期	41,992	14.8	1,896	103.3	1,801	127.9	1,245	138.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.60	
28年3月期	4.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	36,876		9,649		26.2	33.47		
28年3月期	37,693		8,005		21.2	27.77		

(参考) 自己資本 29年3月期 9,649百万円 28年3月期 8,005百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	2.5	840	23.8	790	25.2	560	25.2	1.94
通期	39,400	7.0	2,200	23.2	2,090	24.1	1,440	10.8	4.99

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国新政権の今後の政策内容、英国のEU離脱の影響等を中心とした海外経済の不確実性の高まりに伴う金融資本市場への影響などから、先行きに一層の留意が必要な状況になりました。

この間、建設業界におきましては、公共投資と民間建設投資が底堅い動きで推移し、業界全体として市場環境は好調に転じました。その一方で慢性的な建設技能労働者不足による労務単価の上昇や受注競争の激化などリスクが内在する経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは平成27年度を初年度とする「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、「業容の拡大」、「経営環境の変化に対応できる経営基盤の構築」及び「企業価値を高め、復配の実現」の各目標達成に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前期比0.7%増の439億58百万円、営業利益は前期比51.5%増の28億92百万円、経常利益は前期比55.2%増の27億92百万円となりました。所有不動産の減損処理の実施及び固定資産を売却したことに伴い、10億23百万円を特別損失に計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比32.9%増の16億23百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期比0.7%増の435億70百万円、セグメント利益は利益率の向上等により前期比47.2%増の28億円となりました。

(不動産事業)

売上高は前期比2.1%減の4億8百万円、セグメント利益は前連結会計年度に大規模修繕費用を計上したこと等により前期比249.5%増の1億20百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金が増加したものの、土地の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億81百万円減の379億43百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億72百万円減の277億77百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益16億23百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億91百万円増の101億65百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末29.39円から5.87円増の35.26円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローが14億16百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが82百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが8億97百万円のマイナスとなりました。

連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額61百万円を加味した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は28億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が減少したものの、売上債権の減少及び減損損失の増加等により、前連結会計年度8億88百万円のプラスから14億16百万円のプラスとなり、5億28百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入が増加したものの有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度54百万円のマイナスから82百万円のマイナスとなり、28百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が減少したこと等により、前連結会計年度4億24百万円のマイナスから8億97百万円のマイナスとなり、4億73百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	16.3	15.7	21.1	21.9	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.8	40.7	64.0	39.6	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	—	5.6	14.0	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.9	—	17.0	8.6	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある中、引き続き政府・日銀の各種政策効果により緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

次期（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高417億円、営業利益22億70百万円、経常利益21億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,305	2,804
受取手形・完成工事未収入金等	25,076	24,841
未収入金	265	171
販売用不動産	334	333
未成工事支出金	191	338
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	135	150
繰延税金資産	225	270
その他	146	213
貸倒引当金	△59	△56
流動資産合計	28,669	29,114
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,388	4,439
機械、運搬具及び工具器具備品	1,100	1,099
土地	6,668	5,537
リース資産	80	40
建設仮勘定	-	4
減価償却累計額	△3,152	△3,205
有形固定資産合計	9,086	7,914
無形固定資産		
投資その他の資産	117	174
投資有価証券	227	257
破産更生債権等	1,741	1,724
繰延税金資産	99	74
敷金及び保証金	301	293
その他	160	147
貸倒引当金	△1,779	△1,757
投資その他の資産合計	751	739
固定資産合計	9,955	8,828
資産合計	38,625	37,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,738	13,995
短期借入金	9,679	9,433
未払法人税等	445	29
リース債務	12	9
未成工事受入金	180	463
完成工事補償引当金	36	126
工事損失引当金	26	-
賞与引当金	158	185
預り金	63	37
その他	522	865
流動負債合計	26,864	25,145
固定負債		
長期借入金	2,768	2,127
リース債務	26	19
退職給付に係る負債	335	337
長期預り保証金	131	121
繰延税金負債	25	24
固定負債合計	3,286	2,632
負債合計	30,150	27,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	4,813	6,439
自己株式	△3	△3
株主資本合計	8,513	10,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	7
退職給付に係る調整累計額	△16	18
その他の包括利益累計額合計	△39	26
純資産合計	8,474	10,165
負債純資産合計	38,625	37,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	43,254	43,562
不動産事業売上高	404	396
売上高合計	43,659	43,958
売上原価		
完成工事原価	39,431	38,674
不動産事業売上原価	334	237
売上原価合計	39,765	38,911
売上総利益		
完成工事総利益	3,823	4,888
不動産事業総利益	70	158
売上総利益合計	3,893	5,047
販売費及び一般管理費	1,984	2,154
営業利益	1,909	2,892
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	5
受取地代家賃	10	10
受取和解金	2	-
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	13	13
営業外収益合計	39	30
営業外費用		
支払利息	110	83
訴訟関連費用	16	29
その他	23	17
営業外費用合計	150	130
経常利益	1,798	2,792
特別損失		
減損損失	163	689
固定資産売却損	-	334
固定資産除却損	95	-
特別損失合計	258	1,023
税金等調整前当期純利益	1,539	1,768
法人税、住民税及び事業税	430	165
法人税等調整額	△111	△20
法人税等合計	318	144
当期純利益	1,221	1,623
親会社株主に帰属する当期純利益	1,221	1,623

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,221	1,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	29
退職給付に係る調整額	△114	35
その他の包括利益合計	△166	65
包括利益	1,054	1,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,054	1,688
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	3,591	△3	7,292
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,221		1,221
連結子会社の合併による 変動					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,221	△0	1,221
当期末残高	2,000	1,703	4,813	△3	8,513

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	29	98	127	7,419
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,221
連結子会社の合併による 変動				
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△51	△114	△166	△166
当期変動額合計	△51	△114	△166	1,054
当期末残高	△22	△16	△39	8,474

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	4,813	△3	8,513
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,623		1,623
連結子会社の合併による 変動			2		2
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,626	△0	1,626
当期末残高	2,000	1,703	6,439	△3	10,139

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△22	△16	△39	8,474
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,623
連結子会社の合併による 変動				2
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29	35	65	65
当期変動額合計	29	35	65	1,691
当期末残高	7	18	26	10,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,539	1,768
減価償却費	137	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△24
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	26	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△183	38
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	110	83
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	334
減損損失	163	689
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,609	177
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	9	△144
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△28	△13
未収入金の増減額 (△は増加)	56	78
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,244	△1,727
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	15	280
未収消費税等の増減額 (△は増加)	361	3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	121	216
その他	223	274
小計	1,135	2,129
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△103	△83
法人税等の支払額	△151	△636
営業活動によるキャッシュ・フロー	888	1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34	△69
有形固定資産の売却による収入	0	107
貸付金の回収による収入	6	1
その他	△27	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220	125
長期借入れによる収入	1,500	770
長期借入金の返済による支出	△1,688	△1,781
リース債務の返済による支出	△15	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△424	△897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409	436
現金及び現金同等物の期首残高	1,896	2,305
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	61
現金及び現金同等物の期末残高	2,305	2,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	43,254	404	43,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	12	20
計	43,262	416	43,679
セグメント利益	1,903	34	1,937
セグメント資産	31,389	6,071	37,460
その他の項目			
減価償却費	51	81	132
減損損失	—	163	163
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	76	5	81

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	43,562	396	43,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	12	20
計	43,570	408	43,978
セグメント利益	2,800	120	2,921
セグメント資産	31,508	5,659	37,167
その他の項目			
減価償却費	50	76	126
減損損失	689	—	689
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	125	28	153

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメント計	43,679	43,978
セグメント間取引消去	△20	△20
連結財務諸表の売上高	43,659	43,958

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメント計	1,937	2,921
全社費用(注)	△28	△29
連結財務諸表の営業利益	1,909	2,892

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
報告セグメント計	37,460	37,167
全社資産(注)	1,164	775
連結財務諸表の資産合計	38,625	37,943

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	132	126	4	1	137	128
減損損失	163	689	—	—	163	689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81	153	—	—	81	153

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南海電気鉄道株式会社	12,835	建設事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
南海電気鉄道株式会社	14,150	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	163	—	163

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	689	—	—	689

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	—	12
当期末残高	30	—	—	30

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	12	—	—	12
当期末残高	18	—	—	18

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	29.39円	35.26円
1株当たり当期純利益金額	4.24円	5.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,221	1,623
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,221	1,623
普通株式の期中平均株式数 (株)	288,295,140	288,293,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減 (△)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
建設事業	建 築	30,964	70.9	31,084	70.7	120	0.4
	土 木	9,464	21.7	10,359	23.6	895	9.5
	電 気	2,825	6.5	2,118	4.8	△707	△25.0
計	43,254	99.1	43,562	99.1	308	0.7	
不動産事業	404	0.9	396	0.9	△8	△2.1	
合 計	43,659	100	43,958	100	299	0.7	

②受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減 (△)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)	
受注工事高	建 築	36,679	74.4	26,772	71.4	△9,907	△27.0
	土 木	10,202	20.7	8,859	23.6	△1,342	△13.2
	電 気	2,429	4.9	1,857	5.0	△571	△23.5
合 計	49,311	100	37,490	100	△11,821	△24.0	
繰越工事高	建 築	29,215	82.5	24,902	84.9	△4,312	△14.8
	土 木	5,635	15.9	4,135	14.1	△1,499	△26.6
	電 気	548	1.6	287	1.0	△260	△47.5
合 計	35,398	100	29,325	100	△6,072	△17.2	

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以 上